

関川村人口ビジョンを策定



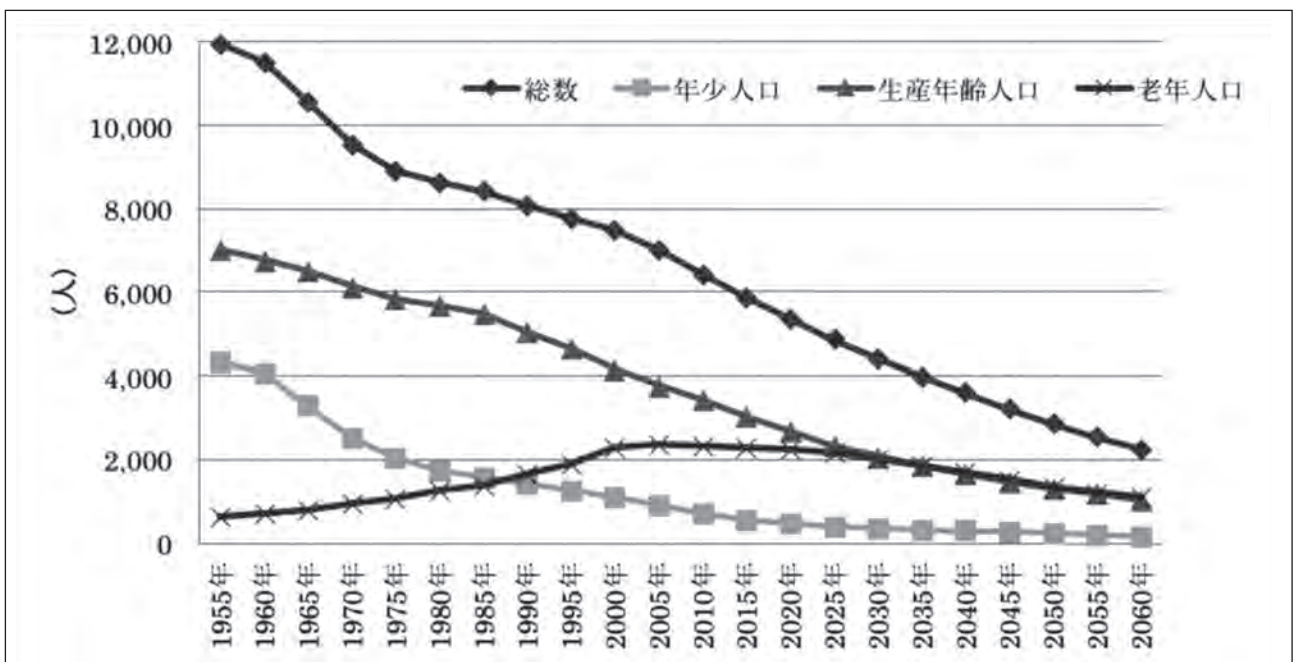
村では、昭和30年代ころから人口減少が顕著化しており、農家を中心とした後継者問題など、人口減少が現実問題となりました。こうした背景を踏まえ、村の人口の現状と将来の展望について分析し、村全体で人口減少問題の基本認識の共有を図り、今後の取組の方向性を提示した関川村人口ビジョンを公表しました。

今回は、その人口ビジョンの概要をお伝えします。今後、人口減少・少子高齢化社会などの課題を地域の特性を活かして克服するため策定した「関川村地域総合戦略」の内容について、お伝えします。

●村の現状と将来人口推計

村の人口は、昭和22年の12,278人をピークに減少傾向が続いており、平成27年4月推計人口は、5,864人で、近年は毎年約100人のペースで減少しています。

今後も現状の人口動態が続いた場合、村の人口は2025年には5,000人を切り、2040年には約3,600人、2060年には現在人口の約35%の2,260人程度まで減少することが予測されます（国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所）。その際の高齢化率（65歳以上の人口割合）は48%に達します。また、老年人口（65歳以上の人口）が生産年齢人口（15歳以上64歳未満の人口）を上回ることも予測され、村全体の活力が維持できるか心配されます。



▲現状に基づく人口推計

合計特殊出生率2.07を実現しても人口は減り続ける

社会動態による人口減少、特に将来、結婚・出産をする可能性の高い若年層の流出によって、人口を維持する目安とされる合計特殊出生率（人口統計上の指標で、1人の女性が一生に産む子どもの平均数）2.07を実現しても村の人口は減少し続けることが予測されます。

社会減対策の効果が早期に現れるほど、将来の人口規模は多くなる

人口を長期的に安定させるには、社会減対策が不可欠です。社会動態は将来の人口構成や出生数に大きな影響を与えるため、社会減の解消時期は、将来の人口規模を大きく左右します。

●人口ビジョンとその考え方

①安心して子どもを産み、育てられる環境の整備

国・県の少子化対策等を積極的に活用することで、村では「2020年に出生率＝1.80、2030年に2.00、2040年に2.20」となることを目指します。

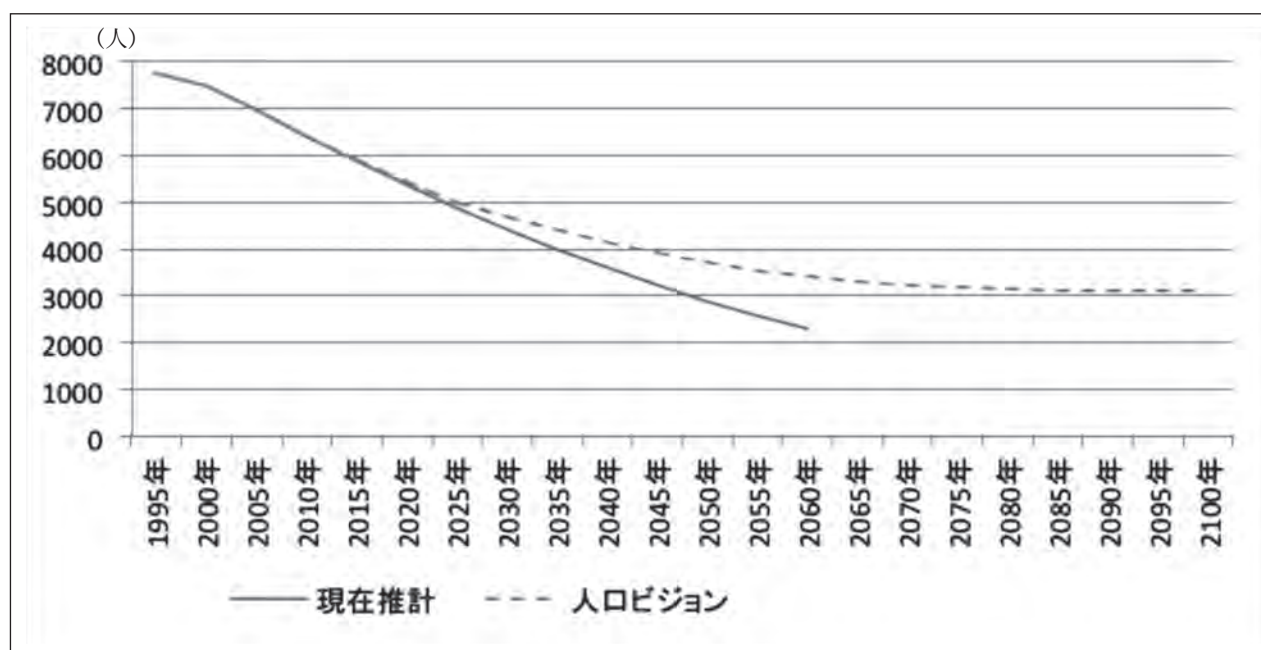
②2030年を目途に社会動態の均衡を目指す

高校卒業時期と就職時期の人口流出対策を行い、村を離れた若者のUターンや近年関心が高まる農村部へのI・Jターンなどの転入促進にも取り組むことで、2030年を目途に社会動態の均衡（±0）を目指します。

③観光や都市部との積極的な交流

観光や都市部との交流を核として、より積極的な交流人口の拡大を図り、地域活力の向上を目指します。

以上の3つの柱に、地域が一体となって取り組みを進め、2060年まで3,400人程度の人口を維持することを目標とし、その後は3,000人程度での長期的に安定した人口規模の実現を目指します。



	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	合計
現在推計値（2015年）	554 (9.4%)	3,030 (51.6%)	2,293 (39.0%)	5,877
社人研推計準拠（2060年）	163 (7.2%)	1,004 (44.5%)	1,091 (48.3%)	2,258
人口ビジョン（2060年）	528 (15.6%)	1,731 (51.1%)	1,126 (33.3%)	3,385

世代別構成比